



## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2045年10月13日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>

**UD FONT** 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

## スパークス・ジャパン・ スマール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

**第25期 運用報告書(全体版)**  
(決算日 2025年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スマール・キャップ・ファンド』は、このたび、第25期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

<お問い合わせ先>

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証グロース市場指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率		
21期(2021年10月15日)	円 52,955	円 500	% 2.9	1,145.79	% 8.8	% 97.9	百万円 4,464
22期(2022年10月17日)	44,763	500	△ 14.5	910.10	△ 20.6	99.0	3,770
23期(2023年10月16日)	52,434	500	18.3	849.63	△ 6.6	97.5	4,341
24期(2024年10月15日)	59,473	500	14.4	825.08	△ 2.9	98.7	4,504
25期(2025年10月15日)	70,098	600	18.9	974.90	18.2	95.2	4,911

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、「東証グロース市場指数(配当込み)」です。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。

(注4) 東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証グロース市場指数の指値および商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

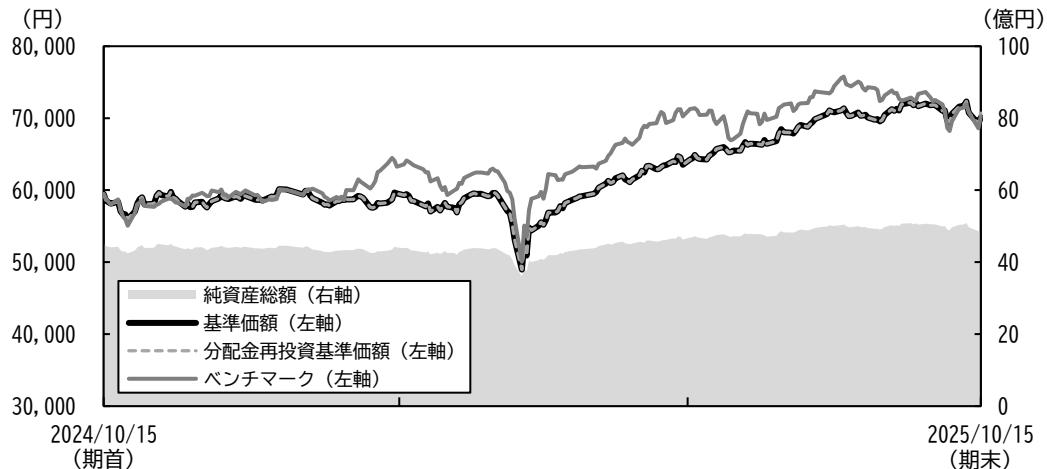
## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証グロース市場指数(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2024年10月15日	円 59,473	% —	825.08	% —	% 98.7
10月末	59,007	△ 0.8	814.28	△ 1.3	97.3
11月末	58,442	△ 1.7	831.65	0.8	96.1
12月末	60,097	1.0	833.01	1.0	94.5
2025年 1月末	58,929	△ 0.9	845.41	2.5	95.3
2月末	57,039	△ 4.1	849.11	2.9	96.3
3月末	57,631	△ 3.1	846.82	2.6	96.8
4月末	58,920	△ 0.9	874.55	6.0	97.3
5月末	63,385	6.6	959.89	16.3	97.5
6月末	65,983	10.9	975.01	18.2	97.6
7月末	68,800	15.7	997.52	20.9	98.8
8月末	70,092	17.9	1,030.78	24.9	97.4
9月末	71,088	19.5	984.97	19.4	96.5
(期 末) 2025年10月15日	70,698	18.9	974.90	18.2	95.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2024年10月16日～2025年10月15日)



第25期首 : 59,473円

第25期末 : 70,098円(既払分配金600円)

騰落率 : 18.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「東証グロース市場指数(配当込み)」です。

※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。

※ ベンチマークは期首(2024年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込んで投資を行っています。2025年3月末以降、米国の関税政策により企業収益への影響が懸念され、内需関連株を中心とした中小型株が、大型株をアウトパフォームする局面が続きました。

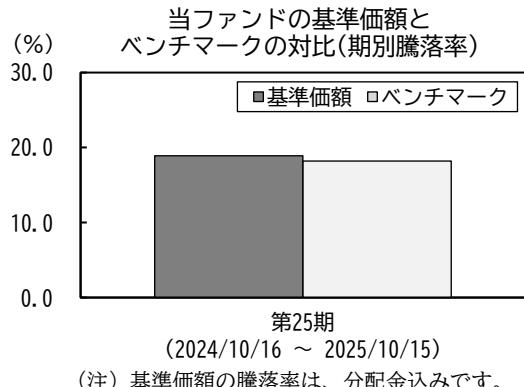
当ファンドは、成長株への選別投資と、小売株や銀行株など内需関連株のウエイト引上げを行い、当ファンドの基準価額は期首に比べ18.9%(分配金再投資ベース)の上昇となり、ベンチマークを上回る結果となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は18.9%となり、ベンチマークである東証グロース市場指数(配当込み)の騰落率18.2%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、小売業、銀行業の業種でパフォーマンスの優位が顕著でした。個別では小売業の良品計画、銀行業の楽天銀行などの株価上昇がパフォーマンスの差異に大きく影響を与えました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、東証グロース市場指数(配当込み)です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、日本経済のインフレ定着や、東京証券取引所の市場改革による日本企業の資本効率改善期待、AI(人工知能)需要が牽引する半導体投資の加速から、主要指数であるTOPIX(配当込み)は前期末と比較して19.8%の上昇となりました。期前半はレンジ内での横ばいが続きましたが、貨上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしました。

一方で、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から、電気機器や自動車を中心とする外需関連株の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる懸念から株価が一時大幅に下落しました。

しかしその後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI(人工知能)関連の大型株を中心に上昇基調となりました。これに対し、ベンチマークである東証グロース市場指数(配当込み)は、期半ばには、航空宇宙やバイオ医薬品関連の上昇が目立ったものの、期後半には上値の重い展開が続き、前期末と比較して18.2%の上昇となりました。

市場全体では、外需関連株と内需関連株の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。このような環境下で当ファンドの基準価額は18.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込んで投資を行っています。また、他の投資家が長期的に成長に気付いていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸などを考慮してポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、拡大する日本のDX(デジタルトランスフォーメーション)需要の恩恵を受ける情報通信・サービス株、選別消費の流れの中でも選ばれる商品開発力を有する小売株などの内需関連株の投資に重きを置きました。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、楽天銀行、良品計画などです。

楽天銀行は、インターネット専業の銀行です。貸出金の過半が変動金利ベースとなっており、政策金利上昇の恩恵を受けやすい事業構造が評価され、株価は上昇しました。

良品計画は、「無印良品」のブランドで小売店舗を展開する専門小売企業です。時流を捉えた商品開発が奏功し、売上成長と利益率改善を両立したことが好感され、株価は上昇しました。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、ペプチドリーム、アンビスホールディングスなどです。

ペプチドリームは、ペプチド医薬品の開発企業です。トランプ米大統領の医療政策変更により、医薬品産業全体に対する不確実性の高まりが嫌気され、株価は大きく下落しました。

アンビスホールディングスは、ホスピスを運営する医療サービス企業です。診療報酬や介護報酬の引き下げによる単価下落に加え採用強化に伴う収益性悪化が懸念され、株価は下落しました。

## 〔組入上位10銘柄〕

前期末(2024年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	8.51
2	ペプチドリーム	6.45
3	楽天銀行	5.26
4	NISSOホールディングス	4.04
5	アマダ	3.99
6	センコーグループホールディングス	3.90
7	BIPROGY	3.60
8	サイゼリヤ	3.43
9	良品計画	3.40
10	東京建物	3.38

※ 比率は対純資産



当期末(2025年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	ペプチドリーム	4.08
2	INTLOOP	3.71
3	東京建物	3.27
4	美津濃	3.21
5	MARUWA	3.11
6	横浜ゴム	3.04
7	戸田建設	2.94
8	ヒューマンテクノロジーズ	2.87
9	ニプロ	2.87
10	タクマ	2.79

※ 比率は対純資産

## ■ 今後の運用方針

世界の経済情勢の先行き不透明感は継続していますが、米国テック企業主導のAI(人工知能)関連の大型投資は短期的に観ても継続するトレンドであり、今後も経済成長の牽引役とみられます。半導体・エレクトロニクス産業全体に好影響が波及することで、一部の大型株だけでなく、幅広い企業に恩恵が出てくるとみられます。

また、高市新首相の経済政策が、長引く物価高で停滞していた国内の実質賃金の改善につながると期待され、内需関連株が多い中小型株のサポート要因になると考えます。

当ファンドのコンセプトである、独自技術やサービスを持つ企業や経営革新を行う企業を中心に継続的に投資することにより、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり600円(税込み)とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第25期 (2024年10月16日～ 2025年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	600 ( 0.85%)
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	60,097

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下ののみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年10月16日～2025年10月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	1,168 円 ( 632 )	1.870 % ( 1.012 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 481 )	( 0.770 )	
(受託会社)	( 55 )	( 0.088 )	
(b) 売買委託手数料 (株式)	64 ( 64 )	0.102 ( 0.102 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	23 ( 5 )	0.037 ( 0.008 )	
(印刷費用)	( 18 )	( 0.029 )	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実績報酬	893	1.430	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	2,148	3.439	

期中の平均基準価額は62,451円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

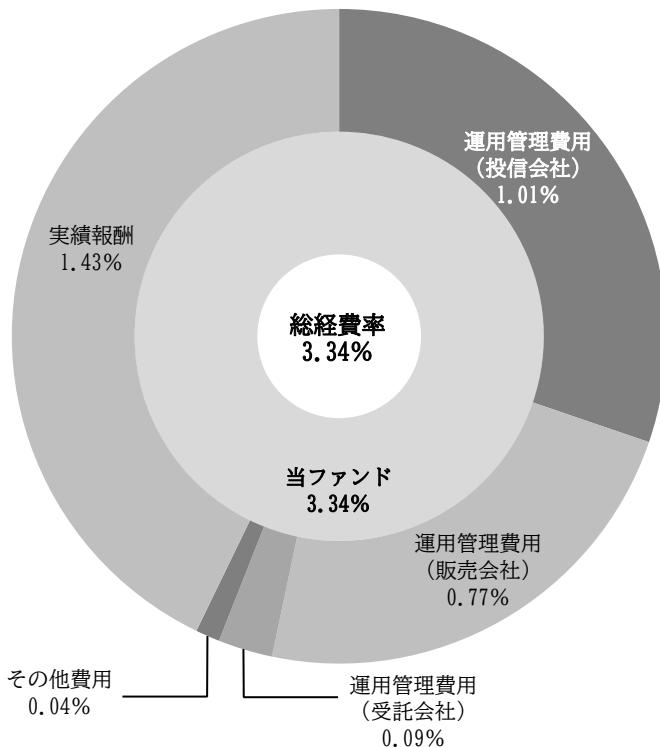
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

### ○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月15日まで)

## 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	1,807 (121)	3,042,723 (-)	1,663 (-)	3,684,861 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,727,585千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,411,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 主要な売買銘柄 (2024年10月16日から2025年10月15日まで)

## 株式

銘柄	買付				売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
メドレー	千株 50.5	千円 155,899	円 3,087	楽天銀行	千株 63.8	千円 389,440	円 6,104	
コニカミノルタ	269	146,036	542	良品計画	66.8	362,901	5,432	
美津濃	54.8	143,376	2,616	MARUWA	5	208,258	41,651	
ニプロ	94.9	125,838	1,326	アマダ	118	173,920	1,473	
エア・ウォーター	62.7	120,031	1,914	千葉銀行	108.9	152,921	1,404	
戸田建設	142	119,975	844	サイゼリヤ	29.9	152,103	5,087	
サイバーエージェント	75.6	119,347	1,578	センコーグループホールディングス	79	146,566	1,855	
リガク・ホールディングス	123.5	119,000	963	NECネットエスアイ	42.1	138,399	3,287	
薬王堂ホールディングス	52.2	118,538	2,270	ZACROS	30.5	127,705	4,187	
横浜ゴム	34.4	118,079	3,432	清水建設	83.7	109,243	1,305	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月15日まで)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

## ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

## ■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年10月16日から2025年10月15日まで)

該当事項はありません。

## ■ 組入資産の明細 (2025年10月15日現在)

### 国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
建設業(5.3%)				
清水建設	51.2	—	—	—
戸田建設	—	142	144,272	—
住友林業	—	62.1	104,855	—
食料品(2.3%)				
キユーピー	—	24.6	106,001	—
化学(6.4%)				
エア・ウォーター	—	29.6	66,955	—
大阪有機化学工業	15.8	19.2	64,224	—
トリケミカル研究所	23.1	19.8	57,301	—
関西ペイント	—	44.8	113,008	—
I-ne	53	—	—	—
ZACROS	28.3	—	—	—
医薬品(4.3%)				
ペプチドリー	99.8	125.7	200,491	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
ゴム製品(3.2%)				
横浜ゴム	—	—	28.7	149,354
ガラス・土石製品(3.3%)				
東洋炭素	19.8	—	—	—
MARUWA	8.8	3.8	152,798	—
金属製品(−%)				
リンナイ	15.1	—	—	—
機械(7.9%)				
タクマ	88.2	61.3	136,944	—
アマダ	118	—	—	—
DMG森精機	—	42.2	134,280	—
PILLAR	—	21.3	98,193	—
電気機器(4.0%)				
コニカミノルタ	—	258.5	136,720	—
ソシオネクスト	15	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
日本マイクロニクス	千株 4.9	千株 —	千円 —	
浜松ホトニクス	—	32.1	52,339	
輸送用機器(1.9%)				
カヤバ	13.4	—	—	
Aero Edge	—	16.3	88,998	
精密機器(5.4%)				
リガク・ホールディングス	—	123.5	111,150	
ニプロ	—	94.9	140,926	
その他製品(7.3%)				
前田工織	48.4	35.3	69,293	
リンテック	—	30.1	113,025	
美津濃	—	54.8	157,824	
陸運業(4.5%)				
京成電鉄	16.7	—	—	
南海電気鉄道	—	41	109,142	
センコーグループホールディングス	130	51	102,867	
情報・通信業(15.2%)				
VRAIN Solution	10.4	—	—	
NECネッツエスアイ	42.1	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	35.4	35.2	83,459	
サスメド	70.8	60.5	56,265	
リックソフト	57.1	—	—	
ウイングアーク1st	28.8	32.8	97,252	
メドレー	—	50.5	113,574	
ジャストシステム	5	—	—	
ヒューマンテクノロジーズ	33.6	60.8	141,116	
BIPROGY	33	18.3	109,507	
U-NEXT HOLDINGS	—	51.2	108,800	
卸売業(2.4%)				
ミスミグループ本社	—	48.3	110,703	
小売業(6.4%)				
マツキヨココカラ&カンパニー	32.6	26.6	77,007	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
コスモス薬品	千株 10.2	千株 —	千円 —	
良品計画	—	57.3	—	
サイゼリヤ	28.1	—	—	
薬王堂ホールディングス	—	52.2	111,081	
ギフトホールディングス	17.4	32	110,080	
銀行業(3.6%)				
楽天銀行	70.8	7	55,615	
千葉銀行	98	—	—	
山陰合同銀行	—	85.7	113,209	
不動産業(3.4%)				
東京建物	63.2	55.8	160,425	
サービス業(13.2%)				
コシダカホールディングス	52.4	—	—	
タイミー	22.4	—	—	
サイバーエージェント	—	65	106,892	
マネジメントソリューションズ	24.4	—	—	
フロンティア・マネジメント	61.5	—	—	
アンビスホールディングス	51.2	—	—	
ライト	90	—	—	
ライズ・コンサルティング・グループ	112.9	124.5	124,500	
NISSOホールディングス	229.4	184.7	119,500	
大栄環境	23.3	24.3	85,900	
アソインターナショナル	41.9	—	—	
I NT LOOP	—	41.3	182,133	
合計	株数：金額 銘柄数<比率>	2,152	2,419	4,677,989 <95.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年10月15日現在)

該当事項はありません。

## ■ 投資信託財産の構成 (2025年10月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,677,989	% 91.9
コール・ローン等、その他	413,700	8.1
投資信託財産総額	5,091,689	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	5,091,689,360円
コール・ローン等	288,184,914
株式(評価額)	4,677,989,650
未収入金	96,377,688
未収配当金	29,134,345
未収利息	2,763
(B)負債	180,348,821
未払金	7,234,120
未払収益分配金	42,038,489
未払解約金	19,748,051
未払信託報酬	110,405,402
その他未払費用	922,759
(C)純資産総額(A-B)	4,911,340,539
元本	700,641,489
次期繰越損益金	4,210,699,050
(D)受益権総口数	700,641,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	70,098円

&lt;注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)&gt;

(貸借対照表関係)

①期首元本額	757,386,639円
期中追加設定元本額	51,164,680円
期中一部解約元本額	107,909,830円

## ②分配金の計算過程

項目	第25期
費用控除後の配当等収益額	A 67,901,053円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 701,481,449円
収益調整金額	C 2,290,494,982円
分配準備積立金額	D 1,192,860,055円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E 4,252,737,539円
当ファンドの期末残存口数	F 700,641,489口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G 60,697.76円
1万口当たり分配金額	H 600円
収益分配金額(I=F×H/10,000)	I 42,038,489円

## ■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	81,347,498円
受取配当金	80,864,085
受取利息	482,781
その他収益金	632
(B)有価証券売買損益	840,489,032
売買益	1,370,798,431
売買損	△ 530,309,399
(C)信託報酬等	△ 152,454,028
(D)当期損益金(A+B+C)	769,382,502
(E)前期繰越損益金	1,192,860,055
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,290,494,982
(F)追加信託差損益金 (売買損益相当額)	( 1,751,685,000)
(G)合計(D+E+F)	4,252,737,539
(H)収益分配金	△ 42,038,489
次期繰越損益金(G+H)	4,210,699,050
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,290,494,982
(売買損益相当額)	( 1,751,685,000)
分配準備積立金	( 538,809,982)
繰越損益金	1,920,204,068
	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	600円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。